

**強い経済の構築に向けた埼玉県戦略会議
ワーキングチーム 提言**

令和2年6月30日

強い経済の構築について ワーキングチームの提言

新型コロナウイルス感染症の影響で、県内企業は深刻な打撃を受けている。5月25日に緊急事態宣言は解除されたが、今後も第二波・第三波が襲来する懸念がある。こうした中、社会経済活動と感染防止を両立させていくため、国、経済団体、県が連携し、それぞれが役割を果たしていく「強い経済の構築に向けた埼玉県戦略会議」が設置された。

ワーキングチームは、戦略会議からの付託を受け、県内社会経済に関する知見を有する産学官金労が連携し、次の5つの課題について検討を行った。

- ①労働力の流動性
- ②販路の拡大
- ③サプライチェーンの維持・確保
- ④業務継続計画
- ⑤デジタル化推進

今回のコロナ禍を受け、社会の在り方、ビジネスモデル、働き方などが、進展するデジタル技術を活用しつつ新型コロナウイルス感染症との共存を前提に大きく変わることが見込まれる。

こうした新しい生活様式を先取りして県内事業者が事業を展開し、成長していくことが、強い埼玉県経済につながるものとする。

産学官金労からなるワーキングチームと戦略会議のメンバーがビジョンを共有し、今後も連携して取り組むことにより、新型コロナウイルス感染症と共存しながら発展する「強い埼玉県経済」の構築を目指していく。

① 新型コロナ禍における企業人材の状況把握

労働力流動性

新型コロナ禍における企業の人材余剰・不足状況等をアンケート等で把握する。

- a. 県内企業への「人材シェアマッチングアンケート調査」の実施・協力（国／県／経済・産業界）

② 人材余剰企業と人材不足企業の情報交換の場（プラットフォーム）の設置

労働力流動性

デジタル化

アンケート等で把握した企業の人材余剰・不足情報を共有し、企業間のマッチングにつなげるため情報交換の場をWEB上に設置する。

- a. 人材不足企業情報や企業登録フォーム等で構成する「雇用対策ポータルサイト」の開設・運営（国／県）
- b. 「雇用対策ポータルサイト」の情報を関係機関で情報共有（国／県／経済・産業界）
- c. 「雇用対策ポータルサイト」登録への協力（国／県／経済・産業界）

③ 緊急時における企業人材シェア・マッチングの実施（既存制度の活用・拡充）

労働力流動性

様々な機関が行うマッチングシステムを有機的に活用し、企業間や農業など異業種間の最適な人材マッチングを実施する。
実施にあたっての留意点：労働者の不安の払拭、人材の流出防止に配慮、スキル向上・視野拡大の機会として活用

- a. 関東経済産業局による雇用シェア（出向・転籍等）の相談・マッチング実施（国）
- b. 産業雇用安定センターによる雇用シェア（出向・転籍等）の相談・マッチング実施（国）
- c. 企業人材サポートデスク（緊急人材支援センター（仮称））による兼業・副業のマッチング支援（県）
- d. ハローワークによる求人・求職情報の提供、職業紹介（国）
- e. 兼業・副業を対象とした企業面接会の実施（県）
- f. 民間企業による好事例（ベストプラクティス）の情報共有・発信（国／県／経済・産業界）
- g. 外国人技能実習生、特定技能外国人等の再就職制度の特例の周知と活用（国／県／経済・産業界）

1 労働力の流動性

	主体			実施（着手）時期		
	国	県	経・産	すぐ (R2年度内)	短期 (R3年度当初)	中長期 (それ以降)
① 新型コロナ禍における企業人材の状況把握						
a 県内企業への「人材シェアマッチングアンケート調査」の実施・協力	●	●	●	◎		
② 人材余剰企業と人材不足企業の情報交換の場（プラットフォーム）の設置						
a 人材不足企業情報や企業登録フォーム等で構成する「雇用対策ポータルサイト」の開設・運営	●	●		◎		
b 「雇用対策ポータルサイト」の情報を関係機関で情報共有	●	●	●	◎		
c 「雇用対策ポータルサイト」登録への協力	●	●	●	◎		
③ 緊急時における企業人材シェア・マッチングの実施（既存制度の活用・拡充）						
a 関東経済産業局による雇用シェア（出向・転籍等）の相談・マッチング実施	●			◎		
b 産業雇用安定センターによる雇用シェア（出向・転籍等）の相談・マッチング実施	●			◎		
c 企業人材サポートデスク（緊急人材支援センター（仮称））による兼業・副業のマッチング支援		●		◎		
d ハローワークによる求人・求職情報の提供、職業紹介	●			○		
e 兼業・副業を対象とした企業面接会の実施		●		○		
f 民間企業による好事例（ベストプラクティス）の情報共有・発信	●	●	●	○		
g 外国人技能実習生、特定技能外国人等の再就職制度の特例の周知と活用	●	●	●	◎		

◎：「すぐ」のうち直ちに（7・8月目途）着手するもの

① オンラインを活用したビジネス展示会・商談会の開催

販路開拓

サプライチェーン

デジタル化

新しい生活様式社会にふさわしい販路拡大の方法として、感染リスクがなく、国内外からいつでもアクセスでき、企業規模の大小にかかわらず情報発信できるオンラインの強みを活用した展示会・商談会を開催する。

- a. 『彩の国ビジネスアリーナ』のオンライン開催（県／経済・産業界）
- b. その他展示会・商談会の新しい生活様式化（国／県／経済・産業界）
- c. オンライン展示会出展希望企業等への出展支援（ウェブサイト作成・リニューアル支援等）（国／県／経済・産業界）

② ビジネスマッチングのための総合ポータルサイトの開設

販路開拓

サプライチェーン

デジタル化

マッチングサイトについては、それぞれの機関がそれぞれの目的で運営しており、企業情報を一元化するにはセキュリティやスピード面等から難しいため、目的別（受発注・海外展開・オープンイノベーション等）に分類したポータルサイトを立ち上げる。

- a. OIMS、助っ人メーカーマッチングサイト等の活用促進（国／県／経済・産業界）
- b. 総合ポータルサイトの開設・運営（県）
- c. ポータルサイトの普及促進（国／県／経済・産業界）

③ Withコロナ社会における新事業展開（オンライン及びリアル）をサポート

販路開拓

デジタル化

「接触回避」「分散化」「在宅勤務」などWithコロナ社会で生じる様々なニーズに対応した新たな商品・サービス開発などを支援する。

- a. 新事業展開に向けた企業間交流の場の設置（県／経済・産業界）
- b. 新分野への進出を妨げる規制の緩和（国）
- c. セミナーの開催・ものづくり技術支援・IT活用支援（県／経済・産業界）
- d. 事業計画策定支援・販路開拓支援（個別あっせん、EC活用支援等）（国／県／経済・産業界）

2 販路の拡大

	主体			実施（着手）時期		
	国	県	経・産	すぐ (R2年度内)	短期 (R3年度当初)	中長期 (それ以降)
① オンラインを活用したビジネス展示会・商談会の開催						
a 『彩の国ビジネスアリーナ』のオンライン開催		●	●	◎		
b その他展示会・商談会の新しい生活様式化	●	●	●	○		
c オンライン展示会出展希望企業等への出展支援（ウェブサイト作成・リニューアル支援等）	●	●	●		○	
② ビジネスマッチングのための総合ポータルサイトの開設						
a OIMS、助っ人メーカーマッチングサイト等の活用促進	●	●	●	◎		
b 総合ポータルサイトの開設・運営		●		○		
c ポータルサイトの普及促進	●	●	●	○		
③ Withコロナ社会における新事業展開（オンライン及びリアル）をサポート						
a 新事業展開に向けた企業間交流の場の設置		●	●		○	
b 新分野への進出を妨げる規制の緩和	●			◎		
c セミナーの開催・ものづくり技術支援・IT活用支援		●	●		○	
d 事業計画策定支援・販路開拓支援（個別あっせん、EC活用支援等）	●	●	●	○		

◎：「すぐ」のうち直ちに（7・8月目途）着手するもの

① 情報集約によるデジタルマッチング支援強化

販路開拓

サプライチェーン

デジタル化

これまで産業界、金融機関、大学、国・自治体が個別に持っていた情報を、組織の壁を越え集約し、ビジネスマッチングのための総合ポータルサイト(再掲)に掲載し、サプライチェーンが毀損した場合にオンラインマッチングができる体制を整える。

- a. ジェグテック等に連動し、セグメント別マッチングに対応したポータルサイトの活用 (国/県/経済・産業界)
- b. 緊急時における金融機関間の情報共有等を通じたポータルサイトに掲載する情報の掘り起こし(県/経済・産業界)
- c. OIMS等を通じた発注先企業からの情報収集及び中小下請企業とのパートナーシップ構築 (国/県/経済・産業界)

② 新たなサプライチェーンを構築・構成する企業への支援

サプライチェーン

コロナ禍により国内外から部品が調達できない、医療製品や生活必需品が供給されないという事態に備え、海外、県内外に拠点を整備する企業への支援を強化する。

- a. 国内投資促進事業費補助金、海外サプライチェーン多元化等支援事業のさらなる周知 (国/県/経済・産業界)
- b. 国内への回帰ニーズの聴取と県内への立地を希望する企業へのワンストップ支援 (国/県)
- c. 農業政策と産業政策の調和を図った産業用地活用 (国/県/経済・産業界)

③ サプライチェーン毀損時の設備等の相互融通

サプライチェーン

業務継続計画

部品が供給されない等サプライチェーンが毀損した場合、緊急的に県内で製造できるよう、企業が県が保有する設備を利用できる体制、企業間等で設備や原材料の融通が図れる体制を整える。

- a. 県が持つ産業技術総合センターや高等技術専門校の設備の一時的な貸出(県)
- b. 企業、大学等研究施設の遊休設備や企業の相互融通可能な原材料等の情報のポータルサイトへの掲載

(国/県/経済・産業界)

3 サプライチェーンの維持・確保

	主体			実施（着手）時期		
	国	県	経・産	すぐ (R2年度内)	短期 (R3年度当初)	中長期 (それ以降)
① 情報集約によるデジタルマッチング支援強化						
a ジェグテック等に連動し、セグメント別マッチングに対応したポータルサイトの活用	●	●	●	○		
b 緊急時における金融機関間の情報共有等を通じたポータルサイトに掲載する情報の掘り起こし		●	●	○		
c OIMS等を通じた発注先企業からの情報収集及び中小下請企業とのパートナーシップ構築	●	●	●	◎		
② 新たなサプライチェーンを構築する企業への支援						
a 国内投資促進事業費補助金、海外サプライチェーン多元化等支援事業のさらなる周知	●	●	●	◎		
b 国内への回帰ニーズの聴取と県内への立地を希望する企業へのワンストップ支援	●	●		○		
c 農業政策と産業政策の調和を図った産業用地活用	●	●	●			○
③ サプライチェーン毀損時の設備等の相互融通						
a 県が持つ産業技術総合センターや高等技術専門校の設備の一時的な貸出		●		◎		
b 企業、大学等研究施設の遊休設備や相互融通可能な原材料等の情報のポータルサイトへの掲載	●	●	●	○		

◎：「すぐ」のうち直ちに（7・8月目途）着手するもの

① 感染症リスクを踏まえたセミナー・ワークショップの開催、事例集の作成

業務継続計画

感染症対策を含むBCPの早期策定を支援するため、BCP未策定企業を対象とするセミナー（会場及びウェブ配信）・ワークショップを開催するとともに事例集を作成する。

- a. 感染症リスクに対応したBCPセミナー（会場及びウェブ配信）・ワークショップの開催（経済・産業界）
- b. BCPモデル事例集の作成、普及啓発（国／県）
- c. セミナー開催経費補助（県）

② 専門家派遣等による簡易版BCPの策定支援

業務継続計画

コロナ第2波が県内企業に及ぼす影響を軽減するため、業界団体を対象とした新たなBCP制度を創設し、加盟企業へ普及するとともに、専門家派遣等により事業継続力強化計画の策定を支援する。

- a. 業界団体を対象とした「彩の国『新しい生活様式』安心宣言」を活用した、新たなBCP制度の創設と加盟企業への普及（県）
- b. 企業訪問、専門家派遣による事業継続力強化計画の策定支援（国／県／経済・産業界）
- c. 事業継続力強化計画等によるインセンティブの付与（国／県／経済・産業界）

③ レベル別BCP策定支援、実施訓練

業務継続計画

既に簡易版BCPを策定しているが、計画の実行性を高めるため、より精緻なBCPの策定を目指す企業に対して、ニーズに合わせた支援を行う。

- a. 連携事業継続力強化計画策定に係る専門家による支援（国／県／経済・産業界）
- b. 中小企業庁版BCPの策定に係る専門家による支援（県／経済・産業界）
- c. BCP実施訓練（経済・産業界）

4 業務継続計画

	主体			実施（着手）時期		
	国	県	経・産	すぐ (R2年度内)	短期 (R3年度当初)	中長期 (それ以降)
① 感染症リスクを踏まえたセミナー・ワークショップの開催、事例集の作成						
a 感染症リスクに対応したBCPセミナー・ワークショップの開催			●	◎		
b BCPモデル事例集の作成、普及啓発	●	●			○	
c セミナー開催経費補助		●			○	
② 専門家派遣等による簡易版BCPの策定支援						
a 業界団体を対象とした「彩の国『新しい生活様式』安心宣言」を活用した、新たなBCP制度の創設と加盟企業への普及		●		○		
b 企業訪問、専門家派遣による事業継続力強化計画の策定支援	●	●	●	○		
c 事業継続力強化計画等によるインセンティブの付与	●	●	●		○	
③ レベル別BCP策定支援、実施訓練						
a 連携事業継続力強化計画策定に係る専門家による支援	●	●	●	○		
b 中小企業庁版BCPの策定に係る専門家による支援		●	●		○	
c BCP実施訓練			●	◎		

◎：「すぐ」のうち直ちに（7・8月目途）着手するもの

① 生産性向上のための中小・小規模事業者のデジタル化推進

デジタル化

生産性を向上するためAI・IoT・ICT技術の導入・活用を支援するとともに、コロナ禍で導入が進むテレワークの推進に欠かせない労務管理体制や共用ワークスペースの整備等を進めていく。

- a. デジタル化のためのインフラ整備（国／県）
- b. AI・IoT技術の活用により業務の自動化を図り、省力化・省人化を支援（県／経済・産業界）
- c. 遠隔業務（医療、製造業等の業種向け、小規模・中小企業向け）支援システムの導入（国／県／経済・産業界）
- d. テレワークにおける適切な労務管理体制の整備、共用ワークスペースの整備（国／県／経済・産業界）

② 中小・小規模事業者のデジタル化推進（人材の育成・確保・補完）

労働力流動性

デジタル化

全世代を通じて人材育成を行うデジタル教育環境、及び企業内のデジタル化推進を継続的に進める人材支援システムを構築する。また、デジタル化基盤（資金・人材）の弱い事業者が取り残されることのないよう、総合的な支援を進めていく。

- a. 学校教育の充実、中高年の学びの場の提供（国／県）
- b. IT人材育成セミナー、web研修システムの構築（県／経済・産業界）
- c. 専門家派遣やリモート支援（国／県）
- d. 人材マッチングサイト（国／県／経済・産業界）

③ 行政のデジタル化推進

デジタル化

行政の申請手続きの電子化阻害要因を解消し手続きのデジタル化を図るとともに、業務のペーパーレス化による行政のデジタル化を推進していく。また、県・市町村の各種システムの共同利用を図り、広域での行政のデジタル化の推進を図っていく。

- a. 行政の申請手続きの電子化阻害要因の解消による手続きのデジタル化（国／県）
- b. ペーパーレス化による業務のデジタル化（国／県）
- c. 県・市町村のシステム共同利用による広域でのデジタル化の推進（県）

5 デジタル化推進

	主体			実施（着手）時期		
	国	県	経・産	すぐ (R2年度内)	短期 (R3年度当初)	中長期 (それ以降)
① 生産性向上のための中小・小規模事業者のデジタル化推進						
a デジタル化のためのインフラ整備	●	●				○
b AI・IoT技術の活用により業務の自動化を図り、省力化・省人化を支援		●	●			○
c 遠隔業務（医療、製造業等の業種向け、小規模・中小企業向け）支援システムの導入	●	●	●		○	
d テレワークにおける適切な労務管理体制の整備、共用ワークスペースの整備	●	●	●	○		
② 中小・小規模事業者のデジタル化推進（人材の育成・確保・補完）						
a 学校教育の充実、中高年の学びの場の提供	●	●				○
b IT人材育成セミナー、web研修システムの構築		●	●		○	
c 専門家派遣やリモート支援	●	●			○	
d 人材マッチングサイト	●	●	●	◎		
③ 行政のデジタル化推進						
a 行政の申請手続きの電子化阻害要因の解消による手続きのデジタル化	●	●		◎		
b ペーパーレス化による業務のデジタル化	●	●		◎		
c 県・市町村のシステム共同利用による広域でのデジタル化の推進		●		○		

◎：「すぐ」のうち直ちに（7・8月目途）着手するもの

強い経済の構築に向けた埼玉県戦略会議 ワーキングチーム

	団体	役職	氏名
産	埼玉県商工会議所連合会	常務理事	桐ヶ谷 久夫
	埼玉県商工会連合会	専務理事	岩田 英久
	埼玉県中小企業団体中央会	参事	須藤 喜弘
	埼玉県経営者協会	専務理事	廣澤 健一
	埼玉経済同友会	専務理事	室久保 貞一
	埼玉中小企業家同友会	事務局長	清水 信彰
	埼玉県中小企業診断協会	理事	町田 浩一
	埼玉県情報サービス産業協会	専務理事	田沼 耕三
	連合埼玉	事務局長	平尾 幹雄
	埼玉県銀行協会	専務理事	高橋 秀明
	埼玉りそな銀行	法人部長	和田 法幸
	武蔵野銀行	ソリューション営業部長	深野 勝美
	埼玉縣信用金庫	地域創生部長	齋藤 邦裕
	川口信用金庫	常勤理事	高橋 一隆
	青木信用金庫	地域振興部長	飯田 直充
	飯能信用金庫	常務理事	山下 恒夫
学	埼玉大学	経済学部長	禹 宗杭
	埼玉県産業技術総合センター	副センター長	前沢 幸男
官	関東経済産業局	総務企画部長	向野 陽一郎
	埼玉労働局	職業安定部長	吉田 清志
	埼玉県産業振興公社	専務理事	堀口 幸生
	ジェトロ埼玉貿易情報センター 埼玉県(事務局)	所長 産業労働部長	塩野 達彦 加藤 和男

ワーキングチームによる検討

第1回戦略会議 (5/28)

- 第1回ワーキングチーム (メール)
 - ・ 「現状と課題」意見照会
- 第2回ワーキングチーム (6/5)
 - ・ 現状と課題等の意見交換
- 第3回ワーキングチーム (メール)
 - ・ 中間報告とりまとめ

第2回戦略会議 (6/12)

- 第4回ワーキングチーム (メール)
 - ・ 具体的取組の意見交換
- 第5回ワーキングチーム (6/26)
 - ・ 提言とりまとめ

第3回戦略会議 (6/30)